



発行/八潮市議会議員・やざわえみこ(市民と市政をつなぐ会)
やざわえみこ通信 第79号
 〒340-0823 八潮市古新田923 TEL (FAX共通) 048-997-9632
 E-mail: e-yazawa@smile.ocn.ne.jp http://www.e-yazawa-web.net/
 市民派 安全度100% 無所属

祝 新成人の皆さま、おめでとうございます。埼玉県庁のデータでは、八潮市の新成人は856人(男性459人、女性397人)です。

2020年(令和2年)が始まりました。

昨年3月には、ようやく「八潮市議会基本条例」が全会一致で可決・成立しました。私が提案した第9条の「多様性の尊重」条項『議会は、議会の機能強化のため、議会活動と、育児・介護等が両立できる環境整備等に努め、多様な立場の市民の声が反映されるようにしなければならない』は、多様性の時代にふさわしい全国初の条項と、マスコミ等からも大変注目され、6月には市川房枝記念会の「ジェンダー平等サロン」で、9月には「全国市民オンブズマン大会岐阜」で、この条項についてお話をする機会を得ました。

しかしながら、現実の八潮市議会はこの「多様性の尊重」に逆行する対応となっており、平成クラブと公明党により、議会報編集委員会から1人会派を排除する等、大変残念な状況が続いています。

そんな逆風の中ですが、昨年9月議会、12月議会において、私が提案した「**女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書**」や「**選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書**」が賛成多数で可決されました。日頃から、女性の権利や人権を護る運動を行う女性議員として、両意見書の可決は、とても嬉しく思っています。なお、両意見書に反対したのは平成クラブの(女性議員1名を含む)9名でした。

昨秋には、「ストップ気候危機!自治体議員による気候非常事態・共同宣言」の呼び掛け人となり、全国の賛同者350人(12月15日現在)と一緒に、気候危機が迫っていることを積極的に発信し、2030年までに温室効果ガスの半減、2050年までに実質ゼロを目指して全力で取り組む予定です。

また、所属する自治体や日本政府に対して、「気候非常事態宣言」と実効的な対策と行動計画の立案と実施を求め、更に、気候危機に対して、市民やNPO/NGOを含む諸団体、自治体や行政機関と連携した取り組みも広げていく予定です。

乳がんの手術から今年6月で丸5年。検診の度、「問題なし」の言葉に励まされ、全国規模のネットワークと軽いフットワークで、女性議員を増やし、女性の権利の獲得や人権を護る活動も続けながら、「**老いても安心して暮らせるまち**」八潮にするために、全力で活動して参ります。昨年同様、宜しくお願いいたします。

2020年 元旦 やざわえみこ



「全国フェミニスト議員連盟(会員200名)」主催のオータム・セミナーは八潮で開催!

日程: 2020年10月31日(土)~11月1日(日)



昨年の熊本では高校生から高齢者まで様々な方々が参加し、2日間熱い議論が交わされました。セミナーは開催地の市民と一緒に実行委員会を組織し、企画・実施します。詳細はこれからですが、ぜひ実行委員会に加わって、セミナーに参加して下さい。連絡をお待ちしています。

やざわえみこ profile

群馬県出身。明治大学法・文卒。明治大学大学院文学研究科博士課程満期退学。元明治大学文学部非常勤講師。平成9年、地盤・看板・カバンもない中、八潮初の市民派・無所属として立候補・当選。現在6期目。市民と市政をつなぐ会代表。『老いても安心して暮らせる町』を目標に、常に市民目線で、全国規模のネットワークとフットワークの軽さで精力的に議員活動を行っている。女性議員を増やす活動や、女性問題(貧困、非正規、DV等)にも積極的に取り組んでいる。クオータ制を推進する会役員、元全国フェミニスト議員連盟共同代表。元中川小PTA会長。共著『市川房枝参画センターで学ぶ47人の挑戦』

えみこの主な活動日記(9月~1月)

9月

- 2~20 9月議会
- 16 古新田東町会長寿の祝い
- 22 「女性」から考える非正規公務員問題
- 28~29 全国市民オンブズマン大会岐阜

10月

- 3 東埼玉資源環境組合議会
- 4 地域交通のイノベーション(時事通信社)
- 5 映画「子ども食堂にて」鑑賞(越谷)
- 11 運転免許更新高齢者講習
- 15 クオータ制を推進する会例会
- 19 豊洲市場見学
- 21 自民党本部稲田幹事長代行代表敬訪問
- 23 草加市保健センター視察
- 27 参議院選、明治大学ホームカミングディ
- 28 第31回地方×国政策研究会、「食の安産・安心を考える」セミナー(時事通信社)
- 30~31 市議会議長会フォーラム(高知)



11月

- 3 消防団特別点検(八條小)
- 6 会派説明、八條学童「VR空間『Warp Square』で異文化体験!」
- 7 八潮市教育の日発表会
- 12 公共施設整備等調査特別委員会
- 13 潮止中創立40周年記念式典
- 14 「議席の半分に女性を」(衆議院第一議員会館)
- 17 リュースまつり
- 19 小中一貫教育羽ばたき2019
- 20 東埼玉資源環境組合議会決算委員会
- 23 みんなのLGBT教室「あなたはあなたのままでいい」
- 24 多田重美氏叙勲お祝いの会
- 25~27 JIAM研修「自治体の内部統制と監査機能」
- 30 「種子法廃止・種苗法の運用とこれからの日本の農業」山田正彦氏講演

12月

- 1 農業祭
- 2~19 12月議会
- 3 「政治分野における女性の参画と活躍を推進する議員連盟」総会傍聴(参議院会館)
- 7 情報公開クリアリングハウス20周年記念シンポジウム(専修大学)
- 8 八潮市体育協会創立50周年記念式典
- 9 クオータ制を推進する会例会
- 20 「ジェンダー平等埼玉」例会
- 24 東埼玉資源環境組合議会



2020年1月

- 9~10 JIAM研修「防災と議員の役割」
- 11 商工会賀詞交歓会
- 12 地元消防団新年会
- 14 フェミ議連女性議員パワーアップセミナー
- 18 三井マリ子さん講演会「女性議員が増えて北欧はこう変わった」
- 19~20 吉川市議選応援
- 23 公共施設整備等調査特別委員会
- 26 第55回八潮市内一周駅伝大会



▲国東市の基金の運用について視察



▲市川房枝記念会(ジェンダー平等サロン)

議員の期末手当引上げに反対!

人事院勧告に基づく職員の勤勉手当0.05ヶ月引上げに伴い、市長等3役の期末手当、議員の期末手当が0.05ヶ月引上げる議案が提案されました。

私は以下の理由で議論をして反対しました。そもそも「勤勉手当」は、勤務成績に応じて支給されるもので、仕事で出した成果に対する評価への報酬(一般企業の考課査定分)に当たります。議員は非常勤の特別職で、八潮市は非常勤職については条例により「勤勉手当」を支給しておりません。勤勉手当そのものの規定がないのに、職員の勤勉手当の引き上げ分を、議員の期末手当としてすり替えて引き上げることは、相乗りあるいは便乗値上げであること。

更に、私はこれまでも「特別職等報酬審議会を開催し、期末手当の支給月数を審議すべき」と主張していますが、今回もその手続きを取っていないこと。

県内の40市すべてが実施予定とのことだが、東京三鷹市等、複数の自治体では、相次ぐ台風被害や消費税の引き上げによる経済環境を考慮し、市長等や議員の期末手当の引き上げは行われていないこと。

反対したのは、維新の会、令和、私の3名でした。同様な議案は、東埼玉資源環境組合議会でも提案され、これについても議論して反対しました。

令和2年第一回定例会は2月28日開会予定です。お時間のある方はぜひ傍聴を!

犯罪被害者等支援条例の 早期制定を！



「犯罪被害者等支援条例」は、条例案のひな型を作った内容です。これらを参考に、八潮市も早期に条例を作るべきです。

昨年5月の川崎市の私立カリタス小学校の児童ら20人が、包丁を持った男に次々と刺され、小学6年の女兒と別の児童の父親が死亡するといった痛ましい事件がありました。

犯罪被害に遭われた方々やその家族は、犯罪そのものによる身体的被害及び財産などに関する直接的な被害だけでなく、被害後の経済的困窮や心ない批判により転居を余儀なくされたりする精神的苦痛等の二次的被害に苦しめられていることが多く、平穏な生活を営むようになるまでにはかなりの時間を要します。2004年に成立した犯罪被害者等基本法では犯罪被害者支援を自治体の責務としていることから、被害者に寄り添い、充実した被害者支援を継続していくためには根拠となる条例が必要なため、八潮市にも犯罪被害者等支援条例を作るよう求めました。

答弁では、条例の必要性は認めながら、「県内で条例化しているのは、戸田市、東松山市、春日部市の他に蕨市、三芳町、嵐山町と少ないこと。条例化には、犯罪被害者の方に必要な支援を継続的に行っていくために必要な専門的知識を有する人材の確保や多岐にわたる関係部署間の連携体制の構築など、さまざまな課題が想定されていること」等を理由に、「先進市の事例などを参考に、今後、条例化の必要性について調査研究する」とのことでした。

しかし、7月の京アニ事件ガソリン放火殺人事件で、才能のある若い社員の69人が被害に遭い、うち36人が死亡、被疑者を含む34人が負傷するという大事件が起きました。この事件の負傷者や遺族が京都府や兵庫県、静岡県などいくつかの自治体に分散していたため、同じ事件の被害者にもかわらず、条例の有無によって被害者支援に格差が生じました。某被害者の遺族が住む静岡県菊川市では、「支援は条例が前提」とし、事件後に条例づくりを始めています。犯罪のない安心・安全なまちづくりはもちろんですが、

犯罪被害者支援の質や継続性を担保するには、条例の制定は不可欠です。

今回の京アニ事件に見られるように、ある市町村がすばらしい支援を行っているにもかかわらず、他の市町村にそうした支援システムが存在していないと、家族が他の地域に住んでいる場合などでは、同質の支援を受けることができません。地域による支援のバラつきを無くし、日本のどこで事件や事故にあっても、等しく適切な支援を受けることができるようにするために、全ての市町村において犯罪被害者のための条例を制定し、各市町村が相互に連携し協働して支援をする態勢をつくっていくことが必要です。これは、ひいては市民にとって安全・安心な町づくりにもつながるのではないのでしょうか。八潮市防犯のまちづくり推進条例と犯罪被害者等支援条例は車の両輪です。

条例・計画等を作成している自治体数は全国で501自治体

(令和元年版の「犯罪被害者白書」(国家公安委員会・警察庁編)。このうち見舞金貸付金制度があるのは244自治体。県内では、久喜市が、春日部市同様見舞金付きの条例を、今年2月議会に提案予定。

担当課は、県内ではまだ少数と言いますが、秋田県、滋賀県、京都府、岡山県、佐賀県、大分県ではすべての市町村で制定済みです。



犯罪被害者基本法より抜粋
(地方公共団体の責務)

第五条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等の支援等に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(給付金の支給に係る制度の充実等)
第十三条 国及び地方公共団体は、犯罪被害者等を受けた被害による経済的負担の軽減を図るため、犯罪被害者等に対する給付金の支給に係る制度の充実等必要な施策を講ずるものとする。

Q&A

9月・12月議会

やざわえみこの一般質問



9月議会では、以下の質問を行いました。

- ① 子どもの弱視の早期発見について
- ② (仮称)八潮市プラごみゼロ宣言への取組
- ③ 中学校制服の選択制について
- ④ 職員・被扶養者へのマイナンバーカードの一斉取得の推進について

既に、八潮市議会会議録にすべての質問と答弁が掲載されていますので、ご覧ください。
https://ssp.kaigiroku.net/tenant/yashio/SpMinuteView.html?power_user=false&tenant_id=233&council_id=98&schedule_id=4&view_years=2019

弱視とは、メガネやコンタクトレンズで矯正しても視力が出ない状態のことで、近視、遠視、乱視、不同視、斜視、瞳孔不同などがあり、早期に治療するほど改善します。出生直後の赤ちゃんの視力は0.02程度ですが、徐々に物の色や形が分かるようになり、4か月ぐらいで動くものを追えるようになり、4歳くらいまでに1.0程度になり、6歳ごろまでには視る機能が完成します。この発達段階途中での目の異常で視力が発達しない状態(弱視)を早期に発見して、4歳以下で治療を開始すれば、子どもの弱視の95%が改善すると言われています。

子どもの弱視は50人に一人の割合！弱視を見逃さないために、3歳児検診に短時間で簡単に検査できるスポットビジョンスクリーナーの導入を！



県内では幸手市、和光市が導入し、お隣の草加市も議員の質問をきっかけに昨年導入し、弱視の発見率が高まったそうです。9月議会後、視察した草加市保健センターの職員は、「導入前に見逃してしまったお子さんがいたかもしれないと思うと、怖い！」と、語っていました。一日も早く導入すべきです。

12月議会では、以下の質問を行いました。

- ① 災害対策(防犯灯の管理と定期的なチェック)
- ② 市のHPでの災害時の情報発信
- ③ 避難所の備品の充実(段ボールベット、プライバシーを守る着替え用テントや「テント」型間仕切りの整備、移動式のトイレトレーラーの配備)
- ④ 犯罪被害者支援条例の早期制定
- ⑤ 市職員募集に「氷河期枠」を設けること
- ⑥ 職員・教職員、被扶養者へのマイナンバーカードの一斉取得の推進について

市内中学校の制服の選択制実現！

繰り返し質問してきた「制服の選択制」。令和2年度から、市内すべての公立中学校の生徒はスカートだけでなくスラックスも自由に選べるようになります。寒さ対策はもちろん、「性同一性障害」の方々にとっても朗報です。八潮中では、すでに昨年4月から実現しています。

マイナンバー制度開始から今年1月で丸4年。しかし、マイナンバーカードの交付枚数(19年9月16日時点)は約1783万枚で全人口の14%。八潮市の状況も19年12月15日時点で13.7%と大差はない。増えない交付枚数にしびれを切らした(?)政府は9月時点で、20年7月末までに3000~4000万、20年度末に6000~7000万枚交付し、22年度末には「ほとんどの住民がカードを保有する」と想定し(これって強制?)、20年度予算案に1801億5000万円の予算を計上。この8割1493億円はマイナンバーカードの無料交付にかかる経費。「まずは公務員から…」と、年4回、職員や家族のカード取得状況を国に報告するよう求めた。しかし、そもそもマイナンバーカードの取得は、強制ではない。こんな報告をさせること自体おかしいのです。



国への報告は以下の通り。

- ★6月末時点の申請・取得状況
職員581人中、取得者は59人(10.15%)
被扶養者数331人中、取得者15人(4.5%)
- ★10月末時点の申請・取得状況
職員579人中、取得者は60人10.4%
被扶養者337人中、取得者15人(4.5%)

▲世界経済フォーラムが2019年版のジェンダーギャップ指数男女平等度を発表。日本は過去最低の121位。34歳の女性首相が誕生したフィンランドでは連立政権5党の党首はすべて女性。次の衆議院選では、各政党(特に自民党、公明党)はもつと女性候補を立てるべきです。